



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,084	4.5	1,230	△25.6	1,540	△17.6	1,080	△22.6
30年3月期第1四半期	23,044	0.9	1,655	4.5	1,869	19.3	1,395	△14.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 678百万円 (△66.5%) 30年3月期第1四半期 2,027百万円 (93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.19	—
30年3月期第1四半期	35.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	134,446	87,864	64.8
30年3月期	137,646	87,907	63.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 87,088百万円 30年3月期 87,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	2.5	4,200	△12.3	4,200	△15.9	3,000	△14.6	75.51
通期	115,000	2.0	9,500	△7.3	9,500	△8.0	6,700	△6.8	168.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	42,737,668株	30年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,010,019株	30年3月期	3,009,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	39,727,693株	30年3月期1Q	39,728,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行います。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善を背景として景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な政策に伴う貿易摩擦や原油価格の上昇などの懸念材料を抱えて推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（2016年4月1日～2019年3月31日）の最終年度として前連結会計年度に引き続き、確固たる収益基盤の確立を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は1,039百万円（4.5%）増加して24,084百万円となりました。営業利益は424百万円（25.6%）減少して1,230百万円、経常利益は329百万円

（17.6%）減少して1,540百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（22.6%）減少して1,080百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要がやや落ち着きを見つつある中で、当社グループでは新規受注の確保と受注済製品の生産を進めたほか、1月に竣工した新パワーゲートセンターを本格稼働させました。

また、5月には2t車級ごみ収集車のプレス式「プレスパック[®]」をフルモデルチェンジしたほか、6月にはダンブトラックの新機種として、小型建機等の運搬を可能とした「スライドダンプ」を発売しました。

これらの結果、売上高は345百万円（1.7%）増加して20,830百万円となりました。一方、営業利益はコストアップ等により548百万円（35.7%）減少して986百万円となりました。

なお、ディーゼル機関車・軌道モーターカー等の鉄道車両並びに、橋梁点検車・水噴霧測定車等の特装車を製造する北陸重機工業（新潟市）の全株式を5月に取得し、グループ化（完全子会社化）しました。新たに「はたらく鉄道車両」を本事業に加えることによりシナジーを創出しつつ、グループの発展を目指してまいります。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の工事を進めたほか、メンテナンス・運転受託のストックビジネスについても引き続き注力しました。

また、バイオガスプラント事業においても新たな受注に向けた活動を行いました。

これらの結果、売上高は480百万円（38.8%）増加して1,719百万円となりました。営業利益は130百万円（329.5%）増加して169百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動に加え、リニューアル及びメンテナンスのストックビジネスにも注力しました。コインパーキングは各事業地において売上の確保を図りました。

海外では、インドネシアで受注した立体駐車装置2号機について、12月の完成に向けて建設を進めました。

これらの結果、売上高は186百万円（12.5%）増加して1,676百万円となりました。営業利益は4百万円（1.9%）増加して260百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,199百万円(2.3%)減少して134,446百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により3,163百万円(4.1%)減少して74,706百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少等により36百万円(0.1%)減少して59,739百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により2,973百万円(7.3%)減少して37,947百万円、固定負債は長期預り保証金の減少等により183百万円(2.1%)減少して8,634百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により42百万円(0.0%)減少して87,864百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は64.8%(前連結会計年度末63.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2018年5月9日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	8,900
受取手形及び売掛金	40,740	36,043
有価証券	11,200	12,531
商品及び製品	890	1,456
仕掛品	4,762	5,744
原材料及び貯蔵品	7,963	8,402
前払費用	532	485
その他	1,183	1,198
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	77,870	74,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,922	11,729
機械装置及び運搬具(純額)	5,636	5,602
土地	20,591	20,566
建設仮勘定	275	243
その他(純額)	1,467	1,474
有形固定資産合計	39,894	39,615
無形固定資産		
その他	639	631
無形固定資産合計	639	631
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	17,106
長期前払費用	302	285
繰延税金資産	258	257
その他	2,482	2,553
貸倒引当金	△709	△710
投資その他の資産合計	19,242	19,492
固定資産合計	59,776	59,739
資産合計	137,646	134,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,845	15,743
電子記録債務	11,003	10,667
短期借入金	2,971	3,162
1年内返済予定の長期借入金	1,344	1,300
未払法人税等	1,741	375
未払消費税等	930	311
未払費用	4,095	2,844
引当金	896	1,945
その他	1,092	1,596
流動負債合計	40,920	37,947
固定負債		
長期借入金	1,203	1,200
長期預り保証金	2,310	2,254
退職給付に係る負債	688	643
引当金	160	116
繰延税金負債	3,628	3,610
その他	827	809
固定負債合計	8,818	8,634
負債合計	49,739	46,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	59,464	59,829
自己株式	△2,151	△2,151
株主資本合計	80,932	81,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,415	6,213
為替換算調整勘定	21	△100
退職給付に係る調整累計額	△338	△321
その他の包括利益累計額合計	6,098	5,791
非支配株主持分	876	776
純資産合計	87,907	87,864
負債純資産合計	137,646	134,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,044	24,084
売上原価	18,219	19,483
売上総利益	4,825	4,600
販売費及び一般管理費	3,170	3,369
営業利益	1,655	1,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	218
為替差益	—	137
雑収入	79	13
営業外収益合計	292	369
営業外費用		
支払利息	23	23
持分法による投資損失	34	12
為替差損	5	—
雑支出	14	24
営業外費用合計	78	60
経常利益	1,869	1,540
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	103	—
その他	—	0
特別利益合計	104	2
特別損失		
固定資産処分損	23	11
その他	0	—
特別損失合計	23	11
税金等調整前四半期純利益	1,949	1,531
法人税等	605	512
四半期純利益	1,344	1,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,395	1,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,344	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	△202
為替換算調整勘定	△24	△156
退職給付に係る調整額	12	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	1
その他の包括利益合計	683	△339
四半期包括利益	2,027	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,089	773
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,482	1,238	1,323	23,044	—	23,044
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	166	169	△169	—
計	20,484	1,238	1,490	23,214	△169	23,044
セグメント利益	1,534	39	255	1,829	△173	1,655

(注) 1 セグメント利益の調整額△173百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,825	1,718	1,539	24,084	—	24,084
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	0	137	141	△141	—
計	20,830	1,719	1,676	24,226	△141	24,084
セグメント利益	986	169	260	1,415	△184	1,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。